

# 公営企業会計支援

「企業会計に移行したものの、正しく会計処理ができていない」「一般会計繰入金の制度が複雑でわからない」「自団体の経営・財務状況がどうなのか気になる」「経営戦略改定や料金改定をしなければならないが、どのように進めてよいかわからない」「消費税確定申告が正しくできているか不安」

そのような地方公営企業法の適用後の会計に関する疑問や課題について、税務や公営企業会計の実務経験豊富な専門家が幅広く支援いたします。

経営戦略改定や料金改定も含め、健全な経営には正確な制度理解と会計処理が不可欠です。企業会計初心者からベテランの方まで、単なる「会計事務」から「経営」へのステップアップをサポートいたします。

## ※ 主な支援内容 ※

### ① 経営戦略改定・料金改定支援

#### ＜経営戦略改定支援＞

- ◆投資試算、財源試算の支援
- ◆投資・財政計画の作成支援
- ◆原価計算表の作成支援
- ◆長期財政シミュレーションの作成支援

#### ＜料金/使用料改定支援＞

- ◆使用料対象経費の算定
- ◆使用料体系の設定 など

### ② 公営企業会計支援

- ◆公営企業会計制度に準拠した会計処理全般についての助言指導  
(予算・決算、決算統計、議会対応等)
- ◆消費税相談・消費税申告書作成
- ◆公営企業決算書の整合性確認支援
- ◆キャッシュ・フロー計算書の作成
- ◆財務情報に基づく分析・課題抽出・対応策検討、研修 など

## ※ お申込み・お問い合わせ先 ※

税理士法人あさひ会計 担当：地方創生支援部 佐藤 司

〒990-0034 山形市東原町二丁目1-27 URL: <https://asahi.gr.jp>

TEL: 023-631-6521 Mail: [info@asahi.gr.jp](mailto:info@asahi.gr.jp)

当法人ホームページからお申込みとなります。お申込フォームはこちらから 



- ・お申込みは web のみとなります。お問い合わせ内容を確認後、当法人担当よりご連絡させていただきます。
- ・見積書を作成する場合は内容を把握するために諸資料の提示をお願いすることがございます。
- ・申込完了後、ご登録のメールアドレスへ受付完了メールを送信いたしますので、下記ドメインのメールを受信できるように迷惑メール設定から解除、もしくは受信設定をして頂きますようお願い致します。